

再エネ促進区域制度実績把握方法

説明義務の履行確認

建築計画概要書（第一面）
建築主等の概要

（その他の工事監理者）
【イ.資格】（ ）建築士（ ）登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】（ ）建築士（ ）登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】（ ）建築士（ ）登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

下記のいずれかを記入（建築主の立場で）

- ・再エネ利用設備に関する説明を受けた
- ・再エネ利用設備に関する説明を要しない

【6.工事実施者】
【イ.氏名】
【ロ.営業

【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】

【7.備考】

再エネ利用設備の確認

建築計画概要書（第二面）
建築物及びその敷地に関する事項

【7.住宅の部分】（ ）（ ）（ ）
【カ.老人ホーム等の部分】（ ）（ ）（ ）
【3.延べ面積】
【ク.容積率】

【12.建築物の数】
【イ.申請に係る建築物の数】
【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】

【13.建築物の高さ等】（申請に係る建築物）（他の建築物）
【イ.最高の高さ】（ ）（ ）
【ロ.階数】地上（ ）（ ）
地下（ ）（ ）
【ハ.構造】 造 一部 造
【ニ.建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 ☐有 ☐無
【ホ.適用があるときは、特例の区分】
☐道路高さ制限不適用 ☐隣地高さ制限不適用 ☐北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月】

【16.工事完了予定年月】

【17.特定工程工事終了
（第 回）
（第 回）
（第 回）

【18.建築基準法第12条第1項の
☐要 ☐否

【19.建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】
☐有 ☐無

【20.その他必要な事項】

再エネ利用設備の発電容量等を記入

- ・太陽光発電設備 ○KW
- ・太陽熱利用設備 ○GJ/年 など